

パブリック・コメント募集結果

「第2次白井市教育振興基本計画（素案）」について、市民の皆様からご意見を募集しました結果、寄せられたご意見の概要とこれに対する市の考え方は、下記のとおりです。

案 件	第2次白井市教育振興基本計画（素案）		
募集期間	令和7年12月5日（金）～令和8年1月4日（日） 31日間		
意見の件数 (意見提出者数)	5件 (1人)		
意見の取扱い	修 正	素案を修正するもの	1 件
	既記載	既に素案に盛り込んでいるもの	件
	参 考	素案には反映できないが今後の参考とするもの	4 件
	その他の	素案には反映できないが意見として伺ったもの	件

(第2次白井市教育振興基本計画(素案) 関係)

市民意見の概要	件数	意見に対する市の考え方
<p>白井市の子どもたちの為、これから「より良い教育の在り方」を探求されている姿勢を読み取ることが出来ました。「教育公務員として当然のことをしていただけです」と言われるかもしれません、大変な力をそがれたことだと思います。ご苦労様でした。</p> <p>これからが本番だと思います。頑張っていただきたいと思います。</p> <p>個人的には「一人一人の子どもが楽しく学べる学校」、「主体的に問題に取り組み達成感を味わえる学校」、「協働で行事を企画し成し遂げる充実感を得ることの出来る学校」等々の子ども達が学びを楽しめる学校の出現を期待しています。</p> <p>(47ページ)</p> <p>「平和教育推進事業」において「中学生を平和使節団として広島市に派遣し、被爆地見学や被爆者体験を聴き、全国の若者と戦争や平和についてディスカッションをする活動を通して、戦争の恐ろしさや平和の尊さを知り地域で発信、語り継ごうという意欲を高める」とあります。</p> <p>【要望】</p> <p>この事業を積極的に進めて行って欲しいと思いました。そして更に市民との共催による「中学生大使派遣報告会」を市民向けにも広く行われることを要望します。</p>	1 件	<p>令和7年度に初めて中学生を派遣しました。</p> <p>所属校や小学校への還流や発信への課題が見つかりました。まずは、小中学校への還流、発信を充実させてまいります。</p> <p>また、いただいたご意見は今後の参考とさせていただきます。【参考】</p>

<p>(49ページ)</p> <p>「コミュニティ・スクール推進事業」として「各学校に学校運営協議会を設置し、学校運営への地域住民の参画、地域資源の活用、地域との連携強化を進めます」とあります。</p> <p>ここに「開かれた学校づくり」をめざす方向性は感じられますが、子ども達がどのように関わられるかが見えません。</p>	<p>1件</p>	<p>施策の方向性8行目～</p> <p>これにより、子どもたちが地域社会とのつながりを深め、主体的に地域の文化や歴史を学ぶ機会が増えることが期待されます。</p> <p>また、地域の人材を活用した多様な学びの場が提供されることで、子どもたちの主体的に学ぶ力や社会性の育成にも寄与することを目指しています。</p> <p>【修正】</p>
<p>(27ページ)</p> <p>「教育支援センター運営事業」の「施策の方向性」に、様々な理由で学校に通うことが難しい児童生徒の居場所の一つとして、教育支援センター「ヤングハート しろい」の環境整備を進めています。</p> <p>また、新たな居場所として市内全小中学校に「校内教育支援センター」を設置し、自分のクラスに入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で生活や学習ができる居場所づくりも進めています。</p> <p>「施策の具体化」として、「教育支援センター（ヤングハート白井）」を運営し、不登校及び不登校傾向のある児童生徒の心理面、学習面、生活面の相談・支援を行う。</p> <p>また、通室する児童生徒の保護者及び在籍校と連携し、支援のあり方を共有するとなっています。</p> <p>不登校になる要因は、学習面のつまずきや、友人関係、家庭環境など、様々ですが、状況が複雑だったり複数の要因があつたりするケースが増えていますとありますが、不登校の</p>	<p>1件</p>	

要因の中に学校のあり方や教師の関わり方等の理由があげられていません。要因が家庭や個人にあるという見方になっているようです。

不登校児童生徒の声や保護者の声を十分に聞き取れていない状況にあるように思います。

今日の学校は学習指導要領にのつとった運営が行われています。教師には、決められた内容を決められた時間内に終えなければならないという「ノルマ」が課せられて、そのノルマ達成を中心に授業や教育活動が行われ、児童生徒中心の学校のあり方になっていない画一的な部分が不登校の大きな要因の一つになっていると思います。

【要望】

不登校の児童生徒自身との関わり方やその保護者との関わり方を見直して改善していくなどの取り組みを試みてほしいと思います。

(39ページ)

「教育DX推進事業」の「施策の方向性」には「個別最適な学び」とあります。そして「施策の具体化」のところには以下のようにあります。

国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用の端末の有効利用を図り学校での授業や活動に効果的なICT化を進める。

「個別最適の学び」のために「EdTech」の活用が見込まれているように思います。これは「デジタル

これまで以上に児童生徒や保護者の声に耳を傾けながら運営してまいります。

また、いただいたご意見は今後の参考とさせていただきます。【参考】

1件

技術を活用した革新的な教育技法で、一人ひとりの子ども達に個別最適な学習機会を提供することを技術的に可能にしている」ものです。

一人の子どもの学習がどのような段階にあるかを AI が把握してその理解度に応じた学習問題が提供されるので無理なく次へ進めるようになることから「最適な学び」となるというのです。

その「EdTech」を活用するには「子ども一人ひとりの学習経過記録」をその民間企業に提供することが必要なわけです。「指導要録」より細かな記録が民間のある企業に提供されることになる訳です。

ここには「プライバシー保護」の観点から言って大きな問題があります。人権問題になると思います。経済産業省主導で進められている「教育 DX 推進事業」は、公教育に民間企業が関わってその ICT 化が図られていくということになるようです。問題はここから生じて来るようです。

【要望】

どのようにして「個別最適化学習をすすめるのか」を充分に研究してその実施の在り方を児童生徒及び保護者に説明して行くべきだと思います。ここが最大の問題になると思います。

いづれにしても「メリットデメリット」を分かりやすく説明するべきだと思います。

(71 ページ)

「子どもの仕事体験事業」には、「地域企業や団体との協働に加え、市と包括連携している企業や市役所

いただいた意見を参考に、今後も「GIGA スクール構想」に基づき、進めていきます。【参考】

1 件

内の各部署の協働を得て、幅広い分野の職業体験を実施していきます」と施策の方向性が謳われています。

39ページの「教育DX推進事業」の「施策の方向性」では「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図りますとあります。

これらの企画は「教師が子ども達の将来のために」と考えたものだと思われます。

【要望】

「自ら主体的に学ぶ子ども」に育ってほしいと願うのであれば、これらの場や企画を「子ども達が自分たちで話し合って決めていける場」として提供していく方がより良いと思いますので場の改革を求める。

話し合いや仕事の観察、お客様的体験ではその充実感や誇りは味わえないと思います。

子ども達はどのような体験学習を望んでいるのかを子ども自身に語ってもらいその場づくりに大人が手を貸していく。そして、梨づくり、米づくり、ネギづくり等々が命を支える職業であり、誇りあるものであること実体験として学べる機会としていただきたい。

子ども仕事体験事業について、子ども達の主体性や体験の在り方、また農業をはじめとする仕事の価値についてのご提案は、大切な視点であると受け止めております。

本事業では、市が一定の枠組みを設けたうえ、賛同を得られる地元企業を中心に職業体験を実施していく考えです。

こうした職業体験を通じて、子ども達が働くことの意義や社会の仕組みを学び、自ら考え行動する力を育むとともに、将来を考えるきっかけとすることを目的にしています。

いただいたご意見につきましては、今後の事業運営の参考とさせていただきます。【参考】